

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンド設定日：2007年07月31日

日経新聞掲載名：アジア4

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,836	+544
純資産総額（百万円）	1,534	+58

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/11/29	4.8
3 カ月	2024/09/30	4.8
6 カ月	2024/06/28	1.2
1 年	2023/12/29	20.4
3 年	2021/12/30	26.4
設定来	2007/07/31	133.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第30期	2022/07/12	500
第31期	2023/01/12	500
第32期	2023/07/12	500
第33期	2024/01/12	500
第34期	2024/07/12	500
設定来累計		7,600

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	15.0	+0.6
インド株マザー	27.9	-0.4
中国株マザー	29.1	-0.4
日本株マザー	25.7	-0.4
現金等	2.3	+0.6
合計	100.0	0.0

- ※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
- ※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
- ※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
- ※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	+131
インド株マザー	+79
中国株マザー	+203
日本株マザー	+147
分配金	0
その他	-17
合計	+544

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

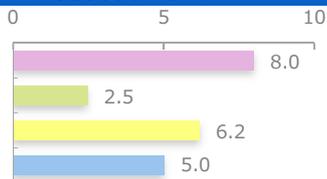


三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	
ベトナム株マザー	8.0	6.7	2.1	28.1	37.7	68.7	8.0
インド株マザー	2.5	1.6	-7.3	19.3	62.9	234.8	2.5
中国株マザー	6.2	6.4	8.8	18.6	-6.4	119.7	6.2
日本株マザー	5.0	7.4	5.2	28.4	47.2	267.3	5.0



ファンドマネージャーコメント

月間を通じて、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。当月末の基準価額は、前月末対比で544円上昇し、11,836円となりました。

当月は、組み入れているマザーファンドの、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」、「アジア戦略日本株マザーファンド」がいずれもプラス寄与となりました。

当月末の資産構成は、各々「ベトナム株マザーファンド」15.0%、「インド株マザーファンド」27.9%、「中国株マザーファンド」29.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」25.7%としました。

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

市場動向

ベトナムVNインデックス



当月末：1,266.8 前月末：1,250.5 騰落率：1.3%

インド S&P BSE100インデックス



当月末：25,061.8 前月末：25,546.6 騰落率：-1.9%

MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：2.7%

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



当月末：4,791.2 前月末：4,606.1 騰落率：4.0%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	94.3	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	5.7	-0.4
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ベトナム	94.3	+0.4

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	31.8	+1.0
2 食品・飲料・タバコ	8.8	-0.4
3 ソフトウェア・サービス	8.7	+0.3
4 不動産管理・開発	8.3	-0.5
5 運輸	6.7	-0.1
6 一般消費財・サービス流通・小売り	6.0	+0.0
7 資本財	4.9	+0.1
8 エネルギー	4.1	-0.1
9 公益事業	3.4	-0.1
10 金融サービス	2.9	+0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 37)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	FPT	ベトナム	ソフトウェア・サービス	8.7
2	ベトナム銀行	ベトナム	銀行	7.8
3	ベトナム投資開発銀行	ベトナム	銀行	6.5
4	ベトナム銀行	ベトナム	銀行	5.4
5	リエン・ベトナム・ポスト・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	ベトナム	銀行	5.2
6	FPTデジタルリテール	ベトナム	一般消費財・サービス流通・小売り	5.0
7	HDバンク	ベトナム	銀行	4.0
8	ベトナム乳業	ベトナム	食品・飲料・タバコ	3.9
9	ベトナム・ガス	ベトナム	公益事業	3.4
10	ジェマデプト	ベトナム	運輸	3.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

ベトナム株式市場は、米国大統領選挙後のトランプ新大統領の保護主義的な対外政策に対する警戒感を背景とした下落から自律反発し、12月は上昇しました。

米国の株式市場は下落しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で、2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示されたことが嫌気されました。

ベトナムの株式市場は、レンジ内の動きが続いています。一方で、国内景気は、グローバルサプライチェーン（供給網）の変化に伴い、グローバル企業にとっての製造拠点としての成長が続いています。信用創造も堅調で、ベトナム国家銀行（中央銀行）が目標とする2024年の信用残高成長率15%の達成は、ほぼ確実となっています。年末に政府は2025年上期についてもVAT（付加価値税）の減税措置の継続を表明しました。アジア開発銀行はベトナムの2025年のGDP（国内総生産）成長率予想を6.6%と上方修正しました。

<運用経過>

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組み入れています。当月は、新規銘柄の組入れは行いませんでした。

<市場見通しと今後の運用方針>

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、地政学リスクの行方が不透明要因ですが、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは、投資対象地域の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が国内経済の回復に向けた景気刺激策を強化していることなどから、ベトナムを含む東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、不動産市場における信用不安も一巡しつつあり、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

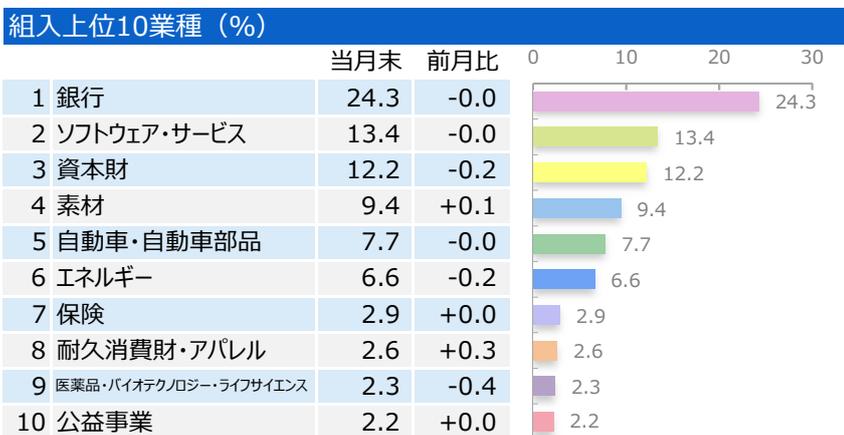
三井住友・アジア 4 大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
株式	93.4	-0.7
先物等	0.0	0.0
現金等	6.6	+0.7
合計	100.0	0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)			(組入銘柄数 39)	
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	8.9
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	7.6
3	ICICI銀行	インド	銀行	6.6
4	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	6.6
5	ラーセン&トウプロ	インド	資本財	5.4
6	タタ・コンサルタンシー・サービスズ	インド	ソフトウェア・サービス	4.3
7	マルチ・スズキ・インド	インド	自動車・自動車部品	3.8
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.2
9	アクシス銀行	インド	銀行	3.1
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

12月のインド株式市場は、代表指数であるニフティ指数やセンセックス指数は下落したものの、中型株、小型株は上昇するなど、まちまちな動きとなりました。

月初から中旬にかけては、11月後半の上昇局面が継続し、堅調に推移しました。上旬に開催されたRBI（インド準備銀行）の金融政策決定会合では、11月末に発表された7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大きく下回って減速したことで、政策金利の引き下げを期待する向きもありましたが、政策金利は据え置かれ、預金準備率の引き下げだけ実施されました。月後半は、再度外国人投資家の売越し姿勢が強まったことなどもあり、大型株を中心とした代表指数は下落しました。一方、中小型株は月後半は下落したものの、インド国内投資家の資金流入などを背景に月前半に大きく上昇しており、月間でもプラスとなりました。

発表された経済指標では、11月CPI（消費者物価指数）上昇率が前年同月比+5.5%と10月の+6.2%から予想通り低下しましたが、RBIは今年度（24/4~25/3）の実質GDP成長率見通しを前年比+6.6%へ引き下げるとともに、CPI上昇率見通しを+4.8%へ引き上げました。

＜運用状況＞

12月のインド株マザーファンドの基準価額は上昇しましたが、参考指数を下回りました。ポートフォリオの保有銘柄では、ジュビラント・フードワークス、ページ・インダストリーズなどが大きく上昇した一方、カーボランダム・ユニバーサル、ソナBLWプリシジョン・フォーシングなどの下落幅が大きくなりました。ポートフォリオでは、資本財・サービス、金融および素材等をオーバーウェイトとし、生活必需品、公益事業およびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

＜見通しと方針＞

2024年7-9月期のGDP成長率は前年同期比で減速しました。減速の要因は選挙関連の支出の鈍化、悪天候による建設活動の停滞などでした。一方で10月~11月の経済指標は緩やかな回復を示しており、今後のGDP成長率をやや押し上げると予想されます。また、長期的なインドの成長要因として、人口動態、都市化、貿易、環境課題、サプライ・チェーンの地政学的再編などが引き続き重要な役割を果たすと考えられます。インドは人的資本を活用し、革新的なビジネス・モデルの拡大を後押しし、信頼の置けるグローバル・サプライヤーとして台頭しつつあります。インドの株式市場はこうした変化を反映し、時価総額やセクターを問わず多様な投資機会を提供し、流動性が改善しているとみられることから、グローバル資本に対してインドの魅力が増し、経済的な活況に

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

向けた道筋が強化されていると考えます。主なリスクは、地政学的不透明感、米国の新政権の政策措置、高止まりしている株式市場のバリュエーション（投資価値評価）などで、これらがボラティリティ（価格変動性）を高める可能性があります。経済の変革により多様な投資機会が存在しており、インドのような成長市場で差別化した超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア 4 大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
株式	95.0	-1.3
H株	20.0	+0.1
レッドチップ	2.5	+0.3
香港その他	47.0	+1.6
上海・深センA株	18.7	+0.8
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	6.9	-4.2
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	5.0	+1.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)			
	当月末	前月比	
1 メディア・娯楽	18.1	+1.1	18.1
2 消費者サービス	13.2	+0.3	13.2
3 一般消費財・サービス流通・小売り	11.9	-3.0	11.9
4 保険	10.5	+0.4	10.5
5 食品・飲料・タバコ	8.9	+0.0	8.9
6 銀行	6.3	+0.8	6.3
7 資本財	5.4	-0.7	5.4
8 医薬品・バイオテクノロジー	4.6	-0.3	4.6
9 テクノロジ・ハードウェア・機器	3.4	+0.4	3.4
10 エネルギー	2.5	+0.1	2.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)				(組入銘柄数 34)
	銘柄	市場	業種	比率
1	テンセント	香港	メディア・娯楽	12.0
2	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	8.3
3	トリップ・ドット・コム・グループ	香港	消費者サービス	5.6
4	中国人寿保険	H株	保険	5.4
5	中国人民財産保険	H株	保険	5.0
6	万洲国際	香港	食品・飲料・タバコ	4.8
7	ネットイース	香港	メディア・娯楽	4.4
8	美团 (メイトゥアン)	香港	消費者サービス	4.3
9	中国建設銀行	H株	銀行	4.1
10	貴州茅台酒 (グイジョウ・マオタイ)	上海A株	食品・飲料・タバコ	3.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

中国の2025年の経済政策方針を決める中央経済工作会議にて新たな景気刺激策が発表されるとの期待が高まったことや、中国共産党中央政治局が金融政策をより緩和的な方針に変更すると発表したことなどが好感されました。その後一時下落したものの、中国当局が2025年に過去最大となる3兆元相当の特別国債を発行する計画だと報道されたことなどが指数の押し上げ要因となり、月を通して見ると上昇しました。

<運用状況>

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。

12月は、上海市政府系の大手自動車メーカーでコストカットやEV（電気自動車）事業の拡大等による業績成長が見込まれる上海汽車を購入しました。一方、太陽光発電インバーター大手の陽光電源は欧州への輸出鈍化懸念や米国市場の先行き不透明感などを受けて売却しました。

<市場見通しと今後の運用方針>

米国のトランプ新大統領の保護主義的政策や、中東および東アジアにおける地政学リスクなどが不安材料となり、不安定な外部環境が続く見込みです。

一方、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることは中国の企業業績を下支えすると予想します。また、米国景気が各種減税や規制緩和による追い風を受けるほか、中国政府が低迷する不動産市場の安定化へ向け支援策を強化していること、流動性供給など株式市場の安定化を重視する取り組みを積極化していることなどから、香港など中国の株式市場は徐々に安定化するとみています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーション（投資価値評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.7	+0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	-0.9
合計	100.0	0.0

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 電気機器	15.7	+1.5	15.7
2 情報・通信業	8.2	-0.6	8.2
3 機械	7.8	+0.3	7.8
4 小売業	6.6	+0.2	6.6
5 輸送用機器	6.4	+1.0	6.4
6 銀行業	6.4	-0.1	6.4
7 その他製品	6.1	-0.1	6.1
8 サービス業	6.1	-0.1	6.1
9 卸売業	5.6	-0.1	5.6
10 化学	4.6	-0.1	4.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 92)

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.0
3 ソニーグループ	電気機器	3.9
4 伊藤忠商事	卸売業	3.0
5 リクルートホールディングス	サービス業	2.8
6 日立製作所	電気機器	2.7
7 フジクラ	非鉄金属	2.5
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.5
9 MARUWA	ガラス・土石製品	2.5
10 日本電気	電気機器	2.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の株式市場は、上昇しました。

上旬は、公的年金基金の利回り目標修正による需給改善期待、米政府による対中半導体輸出規制の内容が想定内であったこと、中国の景気対策の効果への期待を背景に上昇しました。中旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、利下げペースの鈍化が示唆されたことによる米株安を嫌気し、下落しました。下旬は、日銀の追加利上げ見送りによる米ドル高・円安の進行、自動車メーカーの大規模自社株買い発表や目標ROE（自己資本利益率）引き上げの報道を受けて、自動車株中心に上昇しました。

業種別では、輸送用機器、海運業、その他製品などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、医薬品などがアンダーパフォームしました。

<運用経過>

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、トヨタ自動車、フジクラなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、第一三共、東宝などの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2024～25年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力が高まった、良品計画、スズキなどの買入れを実施しました。

一方、2024～25年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が低下した、ローツェ、本田技研工業などの売却を行いました。

<市場見通し>

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化や、インフレ再燃などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、景気配慮型の政策が続くとみられるほか、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。底堅い内外景気を背景に、企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考え、株式市場は一進一退の展開を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。

2024～25年度の2期平均増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの特色

- 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
 - ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
 - ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
 - 実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
 - ※ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。
 - ※インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
 - ※中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2007年7月31日設定）

決算日

毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日
- インド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.716%（税抜き1.56%）**の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.956%（税抜き1.80%）程度**となります（基本組入比率による試算。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2024年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

三井住友・アジア4大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年12月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.